様式第11(第17条関係)

調 査 手 数 料 変 更 認 可 申 請 書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行令第12条第1項後段の規定による変更の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　手数料の額
2　調査1件当たりに要する人件費、事務費その他の経費、旅費(鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃をいう。)、日当及び宿泊料の額
3　1の算出方法

備考1　不要の文字は、抹消すること。
2　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA列4番とすること。
3　1から3までは、変更前及び変更後を対照して記載すること。
4　2は、調査を行う場所によって変動する額については、申請者が有する規程等を添付することにより記載事項に代えることができる。